

問1 日本の社会保障制度における「公衆衛生」の役割に関する説明として、制度の仕組みや目的を踏まえた適切なものはどれですか。 (2023年

岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために公費から扶助を行う。 | 2. 高齢者や障害者、児童などが、社会の中で安心して自立して生活を送れるよう支援を行う。 | 3. 感染症の蔓延を防いだり、公害を防止したりすることで、国民が健康に暮らせる環境を整える。 | 4. 病気や失業などに備えて、国民があらかじめ保険料を出し合い、いざという時に給付を受ける。 |
|---|--|--|--|

問2 少子高齢化が進む日本において、今後の国民負担率の在り方と政府の役割について正しく述べたものはどれですか。 (2025年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 高齢者医療や介護費用の増大に伴い、租税負担や社会保障負担を増やすことで福祉を維持する「大きな政府」の役割が期待される。 | 2. 国民負担率を極限まで下げること、政府が社会保障から完全に撤退し、民間の自由な競争のみに委ねる役割が求められる。 | 3. 租税負担率と社会保障負担率は常に反比例の関係にあるため、一方を増やせばもう一方が自動的に減り、国民負担率は常に一定に保たれる。 | 4. 国民負担率が高まるほど、政府による所得の再分配機能が弱まり、貧富の格差が拡大する仕組みになっている。 |
|--|--|--|---|

問3 道路や上下水道などの社会資本は、なぜ主に国や地方自治体といった政府の財政によって整備・提供されているのですか。その理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 利益を上げることが難しく、民間企業だけでは十分な供給が期待できない一方で、社会全体の活動に不可欠な基盤だから。 | 2. 民間の直接投資を制限し、政府が国内のすべての経済活動を直接管理・運営することが望ましいと考えられているから。 | 3. 建設にかかる多額の費用をすべて利用者の通行料や使用料だけで賄うことが、法律で厳格に義務付けられているから。 | 4. 特定の企業だけが独占的に利用することで、その企業の国際競争力を高めることを主な目的としているから。 |
|--|---|--|--|

問4 日本の税制に関する説明において、消費税は「税金を納める義務がある者（納税者）」と「実際に税を負担する者（税負担者）」が異なる性質を持っています。このような税の種類と、所得が低い層ほど所得全体に占める税金の負担割合が高くなってしまいう性質の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2022年 鳥取県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 直接税であり、累進性という性質を持つ | 2. 間接税であり、逆進性という性質を持つ | 3. 間接税であり、累進性という性質を持つ | 4. 直接税であり、逆進性という性質を持つ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|

問5 日本の税制において、納税者（税金を納める義務がある人）と担税者（実際に税金を負担する人）が一致する税金は「直接税」と呼ばれます。この直接税に分類される税として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。 (2024年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------|--------|-------|
| 1. 入湯税 | 2. 消費税 | 3. 所得税 | 4. 酒税 |
|--------|--------|--------|-------|

問6 日本の租税のうち、所得税のように納税者と税金を実際に負担する人が一致する税の種類と、所得額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みの組み合わせとして、正しいものはどれですか。 (2026年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------|------------|---------------|---------------|
| 1. 直接税と定率課税制度 | 2. 間接税と逆進性 | 3. 直接税と累進課税制度 | 4. 間接税と累進課税制度 |
|---------------|------------|---------------|---------------|

問7 不況時に日本銀行が実施する「金融緩和」の一環として、一般の銀行から国債を買い入れる仕組みとその目的について、正しく説明しているものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 政府の借金である国債を銀行から回収し、将来的な増税の必要性をなくして国民の購買意欲を高めるため | 2. 銀行が保有する資金を増やすことで、企業への融資や個人への貸し出しを促進し、消費や投資を活発にするため | 3. 銀行の利息収入を制限することで、企業が銀行に頼らず自力で生産を拡大するように促すため | 4. 市場に流通する通貨の量を減らすことで、物価の急激な上昇を抑え、国民生活の安定を図るため |
|--|---|---|--|

問8 景気が過熱し、物価が急激に上昇するおそれがある局面において、政府が景気を安定させるために行う財政政策の内容として、最も適切なものはどれか。 (2022年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 公共事業を拡大することで雇用を創出し、社会全体の需要を増やす | 2. 増税を実施することで家計や企業の消費・投資活動を抑制する | 3. 減税を実施することで家計の可処分所得を増やし、消費を刺激する | 4. 日本銀行を通じて国債を買い入れ、市場に流通する通貨量を増やす |
|-----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|

問9 日本の税制において、消費税が持つ性質として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 所得の多少にかかわらず、同一の商品を購入した際の税負担額が等しくなる性質 | 2. 景気の変動に合わせて、政府が税率を機動的に変更し景気を調整する性質 | 3. 法人などの団体のみが納税義務を負い、個人には負担が生じない性質 | 4. 所得が高くなるにつれて、適用される税率が段階的に高くなっていく性質 |
|---|--------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|

問10 フランス、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、日本の5か国を比較した統計において、2012年時点の国民所得に占める社会保障支出の割合が高い国は、一般に手厚い福祉サービスを提供しているとされます。また、1980年から2010年までの65歳以上人口の割合（高齢化率）の推移を見ると、日本は2010年に22.9%に達し、これら5か国の中で最も高い数値となりました。このような社会状況において、日本の社会保障制度が直面している課題として最も適切な説明を選んでください。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民所得に占める社会保障支出の割合は、アメリカやスウェーデンといった他国と比較して常に世界最高水準にあるため、今後は給付内容をさらに拡大する必要がある。 | 2. 日本は5か国の中で高齢化率が最も高いため、年少人口や生産年齢人口を増やす施策のみに社会保障支出を集中させ、高齢者向けの支出を削減している。 | 3. 高齢化率の急激な上昇に伴い、年金や医療、介護などの社会保障支出が増大しており、国民所得に対する負担をどのように分担するかが課題となっている。 | 4. 1980年から2010年にかけて高齢化率が低下し続けているため、社会保障支出を削減して公共事業などの他の予算に回すことが可能となっている。 |
|---|--|---|--|

問11 政府は国民から集めた税金などを財源として、豊かな生活や経済活動の基盤となる施設を整備しています。道路、公園、下水道などのように、多くの人々が共同で利用する公共施設のことを総称して何と呼びますか。 (2026年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 個人資産 | 2. 民間資本 | 3. 社会資本 | 4. 固定資本 |
|---------|---------|---------|---------|

問12 景気が後退し、企業の倒産や失業者の増加が懸念される不況期において、政府が有効需要を創出して景気を刺激するために実施する「財政政策」として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 日本銀行が市中の銀行に対して国債を売却し、通貨供給量を減らす | 2. 消費税や所得税などの税率を引き上げて、政府の貯蓄を増やす | 3. 公共事業などの支出を削減して、政府の財政赤字を解消する | 4. 道路や橋などの建設を行う公共事業の規模を拡大させる |
|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------|